

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	16,248,518	14,058,450	29,585,335
経常利益 (千円)	1,935,279	1,575,160	2,969,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,529	1,063,736	1,929,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,970	1,112,299	1,646,906
純資産額 (千円)	26,254,756	25,245,158	27,319,568
総資産額 (千円)	39,194,093	37,797,590	40,197,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.61	183.96	317.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	63.1	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281,071	176,901	3,449,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,763	1,786,710	81,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,231	3,186,158	321,666
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,212,837	7,871,244	12,678,960

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.98	88.82

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益は改善傾向となるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱交渉、新興国の景気減速など世界経済の不確実性の高まりや、わが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争の激化、人員不足の深刻化など厳しい経営が続いております。一方で、既存店舗の活性化や環境法制への対応のため、設備投資につきましては継続して行われております。

このような状況のもと、当社グループでは、環境法制への対応、店舗の省エネ・省力化など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、予想を上回ったものの昨年の実績には及ばず、前年同期の実績に比べて減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140億58百万円(前年同期比21億90百万円、13.5%減)、経常利益は15億75百万円(前年同期比3億60百万円、18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億63百万円(前年同期比1億71百万円、13.9%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は予想を上回ったものの昨年の実績には及ばなかったため、昨年を下回る129億59百万円(前年同期比21億30百万円、14.1%減)となり、営業利益は15億1百万円(前年同期比3億52百万円、19.0%減)となりました。

#### 中国

中国国内向けの販売は、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努めたものの昨年の実績には及びませんでした。その結果、売上高は11億53百万円(前年同期比66百万円、5.5%減)となり、営業利益は35百万円(前年同期比0百万円、1.5%減)となりました。

#### (2)財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は377億97百万円(前連結会計年度末は401億97百万円)となりました。流動資産は325億17百万円(前連結会計年度末は348億79百万円)となり、固定資産は52億80百万円(前連結会計年度末は53億17百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億37百万円増加する一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比32億32百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は125億52百万円(前連結会計年度末は128億77百万円)となりました。流動負債は88億56百万円(前連結会計年度末は91億9百万円)となり、固定負債は、36億95百万円(前連結会計年度末は37億68百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比5億96百万円増加する一方で、電子記録債務が前連結会計年度末比7億42百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は252億45百万円（前連結会計年度末は273億19百万円）となりました。純資産が減少した主な要因は、自己株式の取得による減少が28億61百万円あったことによります。この結果、自己資本比率は63.1%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ48億7百万円減少し、78億71百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、1億76百万円の増加（前年同四半期は22億81百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億74百万円に対し、売上債権の増加が8億25百万円、仕入債務の減少が1億34百万円、法人税の支払額が4億96百万円あったことなどによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、17億86百万円の減少（前年同四半期は3億33百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が15億85百万円あり、有形固定資産の取得による支出が1億84百万円あったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、31億86百万円の減少（前年同四半期は3億21百万円の減少）となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が28億61百万円、配当金の支払が2億72百万円あったことによります。

##### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	3,885	43.40
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー ( 常任代理人 香港上海銀行東京支 店 )	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	285	3.19
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	250	2.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	239	2.67
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海1-8-11	208	2.33
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	155	1.74
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	143	1.61
ノーザン トラスト カンパニー( A V F C ) リ フィデリティ ファン ズ ( 常任代理人 香港上海銀行東京支 店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	141	1.58
計	-	5,913	66.05

( 注 ) 1 . 中野冷機株式会社の所有株式数3,885千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

2 . 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成29年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー( F M R L L C )
住所	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 581,800株
株券等保有割合	6.50%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,800	50,628	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,628	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,885,900	-	3,885,900	43.40
計	-	3,885,900	-	3,885,900	43.40

(注) 当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式1,000,000株を取得いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,080,771	24,847,928
受取手形及び売掛金	4,231,380	5,169,231
電子記録債権	293,227	160,954
商品及び製品	1,063,301	1,076,104
仕掛品	235,627	255,985
原材料及び貯蔵品	617,914	632,569
繰延税金資産	234,155	240,014
その他	123,849	136,081
貸倒引当金	952	1,768
流動資産合計	34,879,276	32,517,101
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,171,415	4,151,115
減価償却累計額	3,446,371	3,445,578
建物及び構築物(純額)	725,044	705,536
機械装置及び運搬具	3,180,466	3,163,185
減価償却累計額	2,507,948	2,561,318
機械装置及び運搬具(純額)	672,517	601,867
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	-	3,019
その他	615,850	614,191
減価償却累計額	539,138	552,702
その他(純額)	76,712	61,489
有形固定資産合計	2,579,613	2,477,251
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	253,534	245,014
その他	62,486	66,082
無形固定資産合計	316,020	311,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,741,341	1,843,684
繰延税金資産	631,429	600,997
その他	104,744	94,557
貸倒引当金	55,279	47,099
投資その他の資産合計	2,422,235	2,492,140
固定資産合計	5,317,869	5,280,489
資産合計	40,197,145	37,797,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042,032	2,638,341
電子記録債務	4,621,366	3,878,886
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	942,663	1,182,865
未払法人税等	518,269	515,360
未払消費税等	176,169	75,202
賞与引当金	67,896	99,127
製品保証引当金	98,820	106,396
その他	391,883	110,390
流動負債合計	9,109,101	8,856,571
固定負債		
繰延税金負債	4,767	4,767
役員退職慰労引当金	243,725	225,633
退職給付に係る負債	3,060,503	3,009,575
その他	459,480	455,884
固定負債合計	3,768,476	3,695,860
負債合計	12,877,577	12,552,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	28,481,960	29,272,633
自己株式	4,994,404	7,855,511
株主資本合計	24,832,264	22,761,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,780	774,643
為替換算調整勘定	342,968	320,000
その他の包括利益累計額合計	1,049,748	1,094,643
非支配株主持分	1,437,555	1,388,684
純資産合計	27,319,568	25,245,158
負債純資産合計	40,197,145	37,797,590

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,248,518	14,058,450
売上原価	13,283,869	11,502,106
売上総利益	2,964,649	2,556,344
販売費及び一般管理費	1,071,216	1,018,828
営業利益	1,893,432	1,537,516
営業外収益		
受取利息	28,993	21,537
受取配当金	15,012	14,015
仕入割引	4,217	3,346
受取地代家賃	1,405	1,357
その他	8,329	1,959
営業外収益合計	57,959	42,216
営業外費用		
支払利息	3,369	3,332
売上割引	1,255	454
為替差損	11,487	785
営業外費用合計	16,112	4,571
経常利益	1,935,279	1,575,160
特別利益		
投資有価証券売却益	658	-
特別利益合計	658	-
特別損失		
固定資産除却損	1,041	651
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	1,054	651
税金等調整前四半期純利益	1,934,883	1,574,508
法人税等	673,024	485,995
四半期純利益	1,261,859	1,088,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,329	24,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,529	1,063,736

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,261,859	1,088,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,522	67,862
為替換算調整勘定	530,366	44,075
その他の包括利益合計	679,889	23,787
四半期包括利益	581,970	1,112,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,633	1,108,631
非支配株主に係る四半期包括利益	227,662	3,668

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,934,883	1,574,508
減価償却費	126,030	122,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,054	6,548
賞与引当金の増減額(は減少)	33,485	31,230
製品保証引当金の増減額(は減少)	23,544	7,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,157	18,091
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,193	50,928
受取利息及び受取配当金	44,006	35,552
支払利息	3,369	3,332
固定資産売却損益(は益)	12	-
固定資産除却損	1,041	651
投資有価証券売却損益(は益)	658	-
売上債権の増減額(は増加)	141,196	825,056
たな卸資産の増減額(は増加)	704,405	55,323
その他の資産の増減額(は増加)	86,184	13,813
仕入債務の増減額(は減少)	1,103,511	134,670
その他の負債の増減額(は減少)	158,572	133,554
その他	155,233	91,946
小計	1,896,095	642,077
利息及び配当金の受取額	44,333	35,552
利息の支払額	5,721	5,674
法人税等の支払額	68,788	496,016
法人税等の還付額	415,153	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281,071	176,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	192,013	184,796
有形固定資産の売却による収入	91	-
固定資産の除却による支出	2,796	1,586
無形固定資産の取得による支出	15,879	11,072
定期預金の増減額(は増加)	170,576	1,585,982
投資有価証券の取得による支出	5,213	5,273
投資有価証券の売却による収入	52,113	-
差入保証金増減額(は減少)	512	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,763	1,786,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	2,861,106
配当金の支払額	271,575	272,512
非支配株主への配当金の支払額	49,655	52,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,231	3,186,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,379	11,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,509,697	4,807,715
現金及び現金同等物の期首残高	9,703,139	12,678,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,212,837	7,871,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
製品保証引当金繰入額	76,227千円	76,113千円
給料手当	339,502	358,047
賞与引当金繰入額	23,542	22,714
退職給付費用	12,958	11,438
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	13,200
貸倒引当金繰入額	34,054	3,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	26,841,133千円	24,847,928千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,628,296	16,976,683
現金及び現金同等物	11,212,837	7,871,244

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,861,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,855,511千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	203円61銭	183円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,235,529	1,063,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,235,529	1,063,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,129	5,782,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。